

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 マイスターエンジニアリング
コード番号 4695 URL <http://www.mystar.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日(氏名) 菊地 幸雄
(氏名) 田谷 徳人
配当支払開始予定日TEL 043-296-1171
平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,815	2.3	500	△30.9	558	△27.8	173	△46.7
20年3月期	15,454	8.1	724	27.2	773	25.8	325	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	19.03	—	2.7	6.1	3.2
20年3月期	35.72	—	5.1	8.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,845	6,455	72.1	699.29
20年3月期	9,345	6,500	68.6	703.31

(参考) 自己資本 21年3月期 6,376百万円 20年3月期 6,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	134	△263	△197	2,556
20年3月期	994	△221	△265	2,882

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	136	42.0	2.2
21年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	136	78.8	2.1
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		58.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	△12.7	△90	—	50	△81.1	0	△100.0	0.00
通期	14,500	△8.3	85	△83.0	350	△37.4	155	△10.7	17.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,125,000株 20年3月期 9,125,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 6,199株 20年3月期 6,199株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,680	1.7	223	△54.6	405	△34.7	141	△53.0
20年3月期	10,503	8.3	491	18.3	621	13.9	301	△1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	15.55	—
20年3月期	33.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
21年3月期	8,010	8,010	6,062	6,062	75.7	664.83	664.83
20年3月期	8,455	8,455	6,129	6,129	72.5	672.20	672.20

(参考) 自己資本 21年3月期 6,062百万円 20年3月期 6,129百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨秋発生した米国発の金融危機が実体経済へと波及し、世界的な景気の後退局面の中、自動車・電機産業を中心とした輸出産業が大きな打撃を受け、企業収益が急激に悪化し、生産の調整、設備投資の抑制、雇用の圧縮、更には消費の減退へと連鎖する負の循環に陥っております。

そのような状況の下、当連結会計年度の売上高は15,815百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は500百万円（前年同期比30.9%減）、経常利益は558百万円（前年同期比27.8%減）、当期純利益は173百万円（前年同期比46.7%減）の増収減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、主要顧客である製造業、特に半導体・液晶業界の業績の急激な悪化により、事業の主力である派遣技術者の稼働率が急落するとともに、新規分野として注力していた自動車・自動車部品業界への顧客開拓及び技術者の増員も、年度後半の顧客の生産調整・労働時間短縮の影響を受けることになりました。この結果、売上高は6,064百万円（前期比6.7%減）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、施設管理及び関連工事案件の確保とホテル運営受託・管理サービス、プロパティ・マネジメント業務など新規分野案件の獲得に注力した結果、売上高は7,430百万円（前期比6.0%増）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、ホール・スタジオの運営管理、イベントの企画運営が順調に推移し、デジタル放送関連など他分野の受注も堅調で、売上高は2,320百万円（前期比19.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、昨秋からの急激な経済環境の悪化により、メカトロ関連事業におきましては、顧客の生産調整・労働時間短縮の影響を激しく受けるものと見られます。ファシリティ関連事業におきましては、引き続き新規分野の案件獲得に注力いたします。コンテンツサービス事業におきましては、ホール・スタジオの運営管理、イベントの企画運営、デジタル放送関連など引き続き堅調に推移するものと見られます。

以上により次期連結会計年度の売上高は14,500百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は85百万円（前年同期比83.0%減）、経常利益は350百万円（前年同期比37.4%減）、当期純利益は155百万円（前年同期比10.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,008百万円となり、前年同期比278百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の116百万円の減少及び受取手形及び売掛金の114百万円の減少等であります。

固定資産の残高は3,836百万円となり、前年同期比222百万円減少しました。主な要因は、のれんの92百万円の減少及び投資有価証券の188百万円の減少等によるものであります。

流動負債の残高は1,519百万円となり、前年同期比580百万円減少しました。主な要因は、買掛金の271百万円の減少、賞与引当金の89百万円の減少及び未払法人税等の129百万円の減少等によるものであります。また、固定負債の残高は869百万円となり、前年同期比125百万円増加しました。

純資産の残高は6,455百万円となり、前年同期比45百万円減少しました。利益剰余金の36百万円の増加及びその他有価証券評価差額金の73百万円の減少等が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、2,556百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は134百万円（前年同期比859百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益450百万円、のれん償却額92百万円、減価償却費160百万円、売上債権の減少額114百万円、仕入債務の減少額271百万円及び法人税等の支払額438百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は263百万円（前年同期比41百万円増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出250百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は197百万円（前年同期比67百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額136百万円によるものであります。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第32期	第33期	第34期	第35期
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	72.3	69.3	68.6	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.3	65.0	43.6	30.3
債務償還年数 (年)	0.2	0.1	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	149.8	123.4	188.6	31.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して剰余金の配当を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M&A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当金1株当たり5円を実施し、期末配当金10円、年間配当金15円を予定しております。

また次期の配当につきましては、当社連結業績予想を勘案し、期末配当金1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのメカトロ関連事業の売上高は40%弱であります。そのうち半導体・液晶業界向けが半分以上を占めております。同業界は中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には景気の波を大きく受ける業界であります。常に顧客や外部機関の情報を収集し適切に対応するように取り組んでまいりますが、予想以上の変動が生じた場合には経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項は、現時点で当社グループが判断したものであり、将来生ずる場合とは異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術サービスを提供する企業として、建物・機械設備等の社会インフラに対するメンテナンス事業をアウトソーシングという形態で展開してまいりました。

今後は、これらの事業に加え、これまで培ってきた技術のノウハウを生かして、顧客の視点から問題を解決するパートナーとして、より高度で、より多彩な分野で技術を提供することで、顧客の成長を主体的にサポートするグループを目指してまいります。

また、当社グループの経営理念は「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」と設定しており、社員の一人ひとりがこの理念に向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高いサービスを提供することにより、会社としての使命を果たせるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

今後重視すべき経営指標は「成長性」と「収益性」であり、中長期的な企業価値の向上に資する売上高成長率の確保と売上高経常利益率5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは数年来にわたり、顧客の目線・立場から、顧客の成長をサポートする“ソリューション・パートナー”としての取り組みを推進しており、環境の極めて厳しいこのような時こそ、私どもが力を発揮できる絶好の機会と捉え、社員の支援・教育・育成を推進し、“提案と実践”に注力してまいります。

①メカトロ事業分野におきましては、組織の機動化・効率化を図るため、技術者の派遣を主なサービスとする東西の「テクノロジー部」と技術・設計業務を請負う「技術請負部」及び「エンジニアリング部」の三つの機能別部門を設置いたします。

顧客が抱える様々な問題に対し、最適な提案と実践を推進し、顧客の評価をより確実なものとして、事業の変革を目指してまいります。

また、CAD設計技術者養成のためのパソコンスクールを運営する子会社、株式会社ウイズミーの事業基盤を一層強化して、CADを主体とした設計業務に適した人材の発掘・育成、活用に努めてまいります。

②ファシリティ事業分野におきましては、営業力を強化し、今年度に売上増をもたらした新規分野への取り組みを更に推し進め、ホテル運営受託、大型商業施設・病院施設などの総合管理、工場施設管理、更にはプロパティ・マネジメント業務を含めた付加価値の高い案件の受注に努めてまいります。

また、既存案件につきましては、より一層、顧客の皆様にご満足いただけるよう業務を効率化し、コストと人員配置について最適化を図り、収益構造の改善を強力に推進してまいります。

③コンテンツサービス事業分野におきましては、主軸のホール事業に注力するほか、イベント事業や放送技術関連事業についても、その事業基盤の強化・拡充を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

メカトロ関連事業におきましては、当社を取り巻く環境に適応するために、技術者の派遣を主なサービスとする東西の「テクノロジー部」と技術・設計業務を請負う「技術請負部」及び「エンジニアリング部」との連携を強化し顧客の様々なご要望にお応えできる“豊富なメニュー”、“企画・コーディネート力”、“営業力”に磨きをかけて、顧客の問題解決に貢献してまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、マネジメント力をより一層強化し、プロパティ・マネジメント業務を更に開拓してまいります。また、コンテンツサービス事業分野のホール事業部門と連携を深め、総合管理受注に向けて新たなビジネスモデルを構築してまいります。

当社グループ各社の特徴・強みを活かしつつ、一方で情報の共有化を図り、グループの総合力を発揮できる体制を構築してまいります。

また、資本・業務提携を締結している伊藤忠商事株式会社とは、緊密に情報を交換し、連携を保ちながら、当社グループの業容拡大、新しいビジネスモデルの構築を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,946,670	2,830,602
受取手形及び売掛金	1,992,260	1,877,476
たな卸資産	104,325	—
未成工事支出金	—	47,024
仕掛品	—	14,048
貯蔵品	—	23,332
繰延税金資産	212,892	189,527
その他	34,747	114,965
貸倒引当金	△4,460	△88,573
流動資産合計	5,286,435	5,008,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,481,854	1,484,928
減価償却累計額	△356,419	△396,634
建物及び構築物(純額)	1,125,435	1,088,293
土地	1,087,070	1,087,070
その他	271,578	388,053
減価償却累計額	△198,422	△251,488
その他(純額)	73,155	136,565
有形固定資産合計	2,285,661	2,311,929
無形固定資産		
のれん	238,277	145,592
その他	59,538	102,064
無形固定資産合計	297,816	247,657
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 605,968	※1 417,752
出資金	130,070	100,070
繰延税金資産	213,753	245,667
差入保証金	469,844	453,639
その他	80,091	89,295
貸倒引当金	△24,475	△30,004
投資その他の資産合計	1,475,252	1,276,419
固定資産合計	4,058,730	3,836,006
資産合計	9,345,165	8,844,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	780,102	508,168
短期借入金	50,000	42,000
未払法人税等	235,060	105,592
未払消費税等	131,573	94,668
未払費用	305,774	279,685
賞与引当金	391,230	301,658
役員賞与引当金	15,000	—
その他	191,398	187,541
流動負債合計	2,100,140	1,519,313
固定負債		
退職給付引当金	580,398	585,664
役員退職慰労引当金	45,633	50,628
預り保証金	118,366	151,021
その他	—	82,396
固定負債合計	744,398	869,710
負債合計	2,844,538	2,389,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	956,962	956,962
利益剰余金	4,366,058	4,402,764
自己株式	△3,099	△3,099
株主資本合計	6,301,583	6,338,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,772	38,401
評価・換算差額等合計	111,772	38,401
少数株主持分	87,271	78,693
純資産合計	6,500,627	6,455,384
負債純資産合計	9,345,165	8,844,409

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,454,134	15,815,128
売上原価	12,542,320	12,930,621
売上総利益	2,911,814	2,884,507
販売費及び一般管理費	※1 2,187,164	※1 2,383,530
営業利益	724,649	500,976
営業外収益		
受取利息	4,059	3,666
助成金収入	16,932	19,008
受取補償金	5,111	5,999
匿名組合投資利益	18,700	22,390
保険解約返戻金	—	8,532
雑収入	19,989	14,474
営業外収益合計	64,793	74,073
営業外費用		
支払利息	5,270	4,227
支払補償費	4,531	8,236
匿名組合投資損失	4,716	—
雑損失	1,088	3,747
営業外費用合計	15,606	16,210
経常利益	773,835	558,839
特別利益		
投資有価証券売却益	14,816	—
特別利益合計	14,816	—
特別損失		
固定資産売却損	※2 10,311	※2 14,715
固定資産除却損	3,494	5,848
投資有価証券売却損	4,074	—
投資有価証券評価損	64,739	87,589
貸倒引当金繰入額	22,419	—
特別損失合計	105,038	108,154
税金等調整前当期純利益	683,613	450,685
法人税、住民税及び事業税	378,833	244,335
法人税等調整額	△23,400	41,439
法人税等合計	355,433	285,774
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,417	△8,577
当期純利益	325,762	173,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		981,662		981,662
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		981,662		981,662
資本剰余金				
前期末残高		956,962		956,962
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		956,962		956,962
利益剰余金				
前期末残高		4,177,078		4,366,058
当期変動額				
剰余金の配当		△136,782		△136,782
当期純利益		325,762		173,488
当期変動額合計		188,980		36,706
当期末残高		4,366,058		4,402,764
自己株式				
前期末残高		△3,099		△3,099
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△3,099		△3,099
株主資本合計				
前期末残高		6,112,602		6,301,583
当期変動額				
剰余金の配当		△136,782		△136,782
当期純利益		325,762		173,488
当期変動額合計		188,980		36,706
当期末残高		6,301,583		6,338,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157,139	111,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,367	△73,370
当期変動額合計	△45,367	△73,370
当期末残高	111,772	38,401
評価・換算差額等合計		
前期末残高	157,139	111,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,367	△73,370
当期変動額合計	△45,367	△73,370
当期末残高	111,772	38,401
少数株主持分		
前期末残高	84,853	87,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,417	△8,577
当期変動額合計	2,417	△8,577
当期末残高	87,271	78,693
純資産合計		
前期末残高	6,354,596	6,500,627
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△136,782
当期純利益	325,762	173,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,949	△81,948
当期変動額合計	146,030	△45,242
当期末残高	6,500,627	6,455,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	683,613	450,685
のれん償却額	81,624	92,685
減価償却費	103,595	160,993
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,573	△89,572
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,000	△15,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,774	5,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	89,642
その他の引当金の増減額(△は減少)	11,539	4,995
受取利息及び受取配当金	△9,771	△7,836
支払利息	5,270	4,227
投資有価証券評価損益(△は益)	64,739	87,589
固定資産売却損益(△は益)	—	14,715
売上債権の増減額(△は増加)	306,353	114,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,328	19,920
仕入債務の増減額(△は減少)	123,461	△271,934
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,594	△36,905
預り保証金の増減額(△は減少)	—	32,654
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,578	△21,498
その他の負債の増減額(△は減少)	△119,984	△76,769
その他	14,233	10,315
小計	1,336,176	568,958
利息及び配当金の受取額	9,777	7,836
利息の支払額	△5,270	△4,206
法人税等の支払額	△346,625	△438,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,058	134,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,053	△250,160
定期預金の払戻による収入	4,543	40,162
有形固定資産の取得による支出	△80,403	△67,384
固定資産の売却による収入	—	6,178
差入保証金の支払による支出	△31,163	△13,383
新規連結子会社株式の取得による支出	△127,268	—
その他投資の取得による支出	△31,258	—
その他	64,345	21,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,259	△263,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△128,500	△8,000
リース債務の返済による支出	—	△52,582
配当金の支払額	△136,782	△136,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,282	△197,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	507,403	△326,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,374,882	2,882,286
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,882,286	※1 2,556,219

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資（みなし有価証券）については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。 また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,185千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主に定率法 なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 10年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,528千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度により、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>——</p> <p>——</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「未成工事支出金」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「未成工事支出金」「仕掛品」「貯蔵品」はそれぞれ、49,847千円、22,018千円、32,459千円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「匿名組合投資損失」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「雑損失」に含まれる「匿名組合投資損失」は、386千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、1,399千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「企業誘致助成金」(当連結会計年度は10,464千円)及び「雇用開発助成金等」(当連結会計年度は8,543千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「助成金収入」として表示しております。 前連結会計年度まで掲記しておりました、「賠償責任保険収入」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取賠償金」として表示しております。 前連結会計年度まで掲記しておりました、「賠償責任補償費」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「支払賠償費」として表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、18,050千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「預り保証金の増減額(△は減少)」は、19,967千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭性の観点から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(△は益)」は、10,311千円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭性の観点から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却による収入」は、6,499千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 担保に供している資産 宅地建物取引業の営業保証において供託金に供して いる投資有価証券 10,051千円	※1 担保に供している資産 宅地建物取引業の営業保証において供託金に供して いる投資有価証券 10,030千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。 給与手当 762,574千円 賞与引当金繰入額 78,242 役員賞与引当金繰入額 15,000 役員退職慰労引当金繰入額 8,352 退職給付引当金繰入額 7,232 減価償却費 61,385	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。 給与手当 816,913千円 賞与引当金繰入額 88,987 役員退職慰労引当金繰入額 8,774 退職給付引当金繰入額 13,648 貸倒引当金繰入額 90,036 減価償却費 108,584
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,966千円 土地 2,542 その他 1,803 計 10,311	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,118千円 借地権 10,597 計 14,715

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式	6,199	—	—	6,199
合計	6,199	—	—	6,199

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	45,594	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,188	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式	6,199	—	—	6,199
合計	6,199	—	—	6,199

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	45,594	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,946,670千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">64,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,882,286</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により東洋保全工業㈱を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">254,906千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,373</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">218,388</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△208,075</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,922</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">145,653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△127,268</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,946,670千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	64,384	現金及び現金同等物	2,882,286	流動資産	254,906千円	固定資産	13,373	のれん	218,388	流動負債	△208,075	固定負債	△5,670	新規連結子会社株式の取得価額	272,922	新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	145,653	差引：新規連結子会社取得による支出	△127,268	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,830,602千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">274,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,556,219</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,830,602千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	274,382	現金及び現金同等物	2,556,219
現金及び預金勘定	2,946,670千円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	64,384																												
現金及び現金同等物	2,882,286																												
流動資産	254,906千円																												
固定資産	13,373																												
のれん	218,388																												
流動負債	△208,075																												
固定負債	△5,670																												
新規連結子会社株式の取得価額	272,922																												
新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	145,653																												
差引：新規連結子会社取得による支出	△127,268																												
現金及び預金勘定	2,830,602千円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	274,382																												
現金及び現金同等物	2,556,219																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ ェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">755</td> <td style="text-align: right;">3,725</td> <td style="text-align: right;">90,493</td> <td style="text-align: right;">71,429</td> <td style="text-align: right;">166,403</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> <td style="text-align: right;">32,744</td> <td style="text-align: right;">20,631</td> <td style="text-align: right;">55,179</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">566</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> <td style="text-align: right;">57,748</td> <td style="text-align: right;">50,798</td> <td style="text-align: right;">111,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">77,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">112,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物	機械装置	工具、器具 及び備品	ソフトウ ェア	合計	取得価額 相当額	755	3,725	90,493	71,429	166,403	減価償却累 計額相当額	188	1,614	32,744	20,631	55,179	期末残高 相当額	566	2,110	57,748	50,798	111,224	1年内	35,454千円	1年超	77,371	計	112,825	支払リース料	42,711千円	減価償却費相当額	40,690	支払利息相当額	2,385	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、OA機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	建物	機械装置	工具、器具 及び備品	ソフトウ ェア	合計																																
取得価額 相当額	755	3,725	90,493	71,429	166,403																																
減価償却累 計額相当額	188	1,614	32,744	20,631	55,179																																
期末残高 相当額	566	2,110	57,748	50,798	111,224																																
1年内	35,454千円																																				
1年超	77,371																																				
計	112,825																																				
支払リース料	42,711千円																																				
減価償却費相当額	40,690																																				
支払利息相当額	2,385																																				

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	1. 株式	50,167	237,554	187,386	50,167	115,106	64,938
	2. 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	50,167	237,554	187,386	50,167	115,106	64,938
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	1. 株式	72,724	71,530	△1,193	15,134	13,029	△2,104
	2. 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	72,724	71,530	△1,193	15,134	13,029	△2,104
合計		122,891	309,084	186,193	65,301	128,135	62,833

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損57,589千円を計上しております。

2. 減損処理にあたって、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(4) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,588	14,816	4,074	—	—	—

(5) 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
投資事業組合への出資持分	24,137	19,983
匿名組合への出資	261,695	258,602
国債・地方債等	10,051	10,030

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	10,051	—	—	—	10,030	—	—
合計	—	10,051	—	—	—	10,030	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
23,209	16,414
賞与引当金	貸倒引当金
159,253	33,719
その他	賞与引当金
30,430	123,057
212,892	その他
	20,005
繰延税金資産（固定）	193,197
役員退職慰労引当金	繰延税金負債（流動）
18,481	未収事業税
退職給付引当金	△3,669
235,265	繰延税金資産（流動）の純額
貸倒引当金	189,527
10,212	
減価償却費	繰延税金資産（固定）
1,876	役員退職慰労引当金
その他	20,504
39,734	退職給付引当金
305,569	237,466
評価性引当額	貸倒引当金
△15,924	10,910
289,644	減価償却費
	2,006
繰延税金負債（固定）	その他
その他有価証券評価差額	50,087
△75,891	320,975
426,645	評価性引当額
	△49,888
	271,086
	繰延税金負債（固定）
	その他有価証券評価差額
	△25,419
	435,195
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：%)</p>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：%)</p>
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.5	3.0
住民税均等割	住民税均等割
3.2	4.6
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
1.1	7.5
のれん償却額	のれん償却額
4.8	8.3
その他	その他
△1.1	△0.5
52.0	63.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	メカトロ 関連事業 (千円)	ファシリティ 関連事業 (千円)	コンテンツサ ービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,500,349	7,012,374	1,941,411	15,454,134	—	15,454,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,625	29,924	31,549	(31,549)	—
計	6,500,349	7,013,999	1,971,335	15,485,684	(31,549)	15,454,134
営業費用	5,778,040	6,740,187	1,957,858	14,476,086	253,398	14,729,485
営業利益	722,309	273,812	13,476	1,009,597	(284,948)	724,649
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,879,589	2,498,953	810,219	6,188,762	3,156,402	9,345,165
減価償却費	33,652	32,318	16,391	82,362	21,233	103,595
資本的支出	4,367	62,323	19,037	85,727	12,971	98,699

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	メカトロ 関連事業 (千円)	ファシリティ 関連事業 (千円)	コンテンツサ ービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,064,218	7,430,757	2,320,152	15,815,128	—	15,815,128
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,334	994	14,203	16,531	(16,531)	—
計	6,065,552	7,431,751	2,334,355	15,831,659	(16,531)	15,815,128
営業費用	5,612,645	7,234,587	2,162,748	15,009,982	304,169	15,314,152
営業利益	452,906	197,164	171,606	821,677	(320,700)	500,976
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,569,525	2,389,094	943,981	5,902,601	2,941,807	8,844,409
減価償却費	64,143	50,443	16,681	131,267	29,725	160,993
資本的支出	113,490	94,786	24,389	232,666	13,691	246,358

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、調整、メンテナンス業務 ・自動車、自動車関連部品の設計、評価、実験 ・上記に係る技術者の派遣・人材紹介業務
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテル、ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務 ・建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ・ホテル運営及び商業施設の賃貸業務 ・上記に係る技術者の派遣・人材紹介業務
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務 ・放送・通信設備のシステム設計、保守管理業務 ・デジタルコンテンツ制作業務 ・上記に係る技術者等の派遣・人材紹介業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度284,948千円、当連結会計年度320,700千円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,156,402千円、当連結会計年度2,941,807千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（当連結会計年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「メカトロ関連事業」で11,185千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	703.31円	1株当たり純資産額	699.29円
1株当たり当期純利益	35.72円	1株当たり当期純利益	19.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載をしております。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	325,762	173,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	325,762	173,488
期中平均株式数(株)	9,118,801	9,118,801

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,760,590	1,591,693
受取手形	15,891	34,492
売掛金	1,419,788	1,343,590
未成工事支出金	49,847	47,024
貯蔵品	8,692	14,841
前払費用	1,757	7,066
繰延税金資産	148,974	139,439
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
未収入金	※1 90,892	48,068
その他	28,797	36,485
貸倒引当金	△1,500	△77,110
流動資産合計	3,673,732	3,335,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,326,570	1,334,464
減価償却累計額	△312,807	△345,212
建物(純額)	1,013,763	989,252
構築物	124,030	124,030
減価償却累計額	△35,786	△43,094
構築物(純額)	88,243	80,935
車両運搬具	11,716	11,716
減価償却累計額	△10,301	△10,753
車両運搬具(純額)	1,415	963
工具、器具及び備品	144,936	162,054
減価償却累計額	△96,811	△125,895
工具、器具及び備品(純額)	48,125	36,159
土地	1,082,444	1,082,444
その他	—	90,713
減価償却累計額	—	△27,940
その他(純額)	—	62,773
有形固定資産合計	2,233,991	2,252,528
無形固定資産		
借地権	22,371	7,513
ソフトウェア	1,450	1,150
その他	22,004	78,846
無形固定資産合計	45,825	87,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 599,520	※2 413,161
関係会社株式	1,181,652	1,181,652
出資金	130,050	100,050
従業員長期貸付金	2,010	3,532
破産更生債権等	—	6,835
長期前払費用	7,196	5,249
差入保証金	386,803	377,804
繰延税金資産	167,485	221,552
その他	26,998	31,732
貸倒引当金	—	△6,835
投資その他の資産合計	2,501,717	2,334,735
固定資産合計	4,781,534	4,674,774
資産合計	8,455,267	8,010,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 804,094	※1 572,147
未払金	95,858	67,117
未払費用	139,357	111,467
未払法人税等	158,549	21,720
未払消費税等	64,982	32,933
預り金	42,038	23,091
賞与引当金	290,000	218,000
役員賞与引当金	15,000	—
その他	5,188	57,474
流動負債合計	1,615,069	1,103,952
固定負債		
退職給付引当金	546,500	552,764
役員退職慰労引当金	45,633	50,628
関係会社事業損失引当金	—	16,014
預り保証金	118,366	151,021
その他	—	73,556
固定負債合計	710,499	843,983
負債合計	2,325,568	1,947,936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金	956,962	956,962
資本剰余金合計	956,962	956,962
利益剰余金		
利益準備金	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,550,000	3,650,000
繰越利益剰余金	452,370	357,395
利益剰余金合計	4,083,370	4,088,395
自己株式	△3,099	△3,099
株主資本合計	6,018,895	6,023,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,802	38,509
評価・換算差額等合計	110,802	38,509
純資産合計	6,129,698	6,062,429
負債純資産合計	8,455,267	8,010,365

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,503,295	10,680,173
売上原価	8,912,983	9,123,130
売上総利益	1,590,311	1,557,042
販売費及び一般管理費	※1 1,098,674	※1 1,333,649
営業利益	491,637	223,392
営業外収益		
受取利息	5,332	5,135
受取配当金	※2 25,903	※2 31,116
助成金収入	10,601	10,464
受取補償金	5,111	5,999
経営指導料	※2 71,913	※2 110,588
匿名組合投資利益	18,700	22,390
雑収入	4,673	4,986
営業外収益合計	142,235	190,682
営業外費用		
支払利息	3,195	2,121
支払補償費	4,531	5,736
匿名組合投資損失	4,716	—
雑損失	113	458
営業外費用合計	12,557	8,316
経常利益	621,315	405,758
特別利益		
投資有価証券売却益	14,816	—
特別利益合計	14,816	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 9,761	※3 14,715
固定資産除却損	—	1,114
投資有価証券売却損	4,074	—
投資有価証券評価損	64,739	87,589
関係会社事業損失引当金繰入額	—	16,014
特別損失合計	78,574	119,434
税引前当期純利益	557,556	286,324
法人税、住民税及び事業税	274,693	139,841
法人税等調整額	△19,059	4,675
法人税等合計	255,634	144,517
当期純利益	301,922	141,806

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	981,662	981,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
資本剰余金合計		
前期末残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956,962	956,962
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,000	81,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,450,000	3,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	3,550,000	3,650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	387,230	452,370
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△136,782
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
当期純利益	301,922	141,806
当期変動額合計	65,140	△94,975
当期末残高	452,370	357,395
利益剰余金合計		
前期末残高	3,918,230	4,083,370
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△136,782
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	301,922	141,806
当期変動額合計	165,140	5,024
当期末残高	4,083,370	4,088,395

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,099	△3,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,099	△3,099
株主資本合計		
前期末残高	5,853,755	6,018,895
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△136,782
当期純利益	301,922	141,806
当期変動額合計	165,140	5,024
当期末残高	6,018,895	6,023,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154,735	110,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,933	△72,293
当期変動額合計	△43,933	△72,293
当期末残高	110,802	38,509
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154,735	110,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,933	△72,293
当期変動額合計	△43,933	△72,293
当期末残高	110,802	38,509
純資産合計		
前期末残高	6,008,490	6,129,698
当期変動額		
剰余金の配当	△136,782	△136,782
当期純利益	301,922	141,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,933	△72,293
当期変動額合計	121,207	△67,268
当期末残高	6,129,698	6,062,429

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資 (みなし有価証券)については組合 の事業年度の財務諸表及び事業年度 の中間会計期間に係る中間財務諸表 に基づいて、組合の純資産のうち当 社の持分相当額を投資有価証券とし て計上しております。 また、取得原価と債券金額との差 額の性格が金利の調整と認められる ものについては償却原価法(定額 法)を採用しております。	子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日)を適用しており ます。 これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響はあり ません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 主に定率法 なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 10年～50年 工具、器具及び備品 3年～8年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,579千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、役員賞与の支給を実施することに決定したことに伴い、当事業年度に負担すべき支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方式に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑥ 関係会社事業損失引当金 関係会社への投資に係る将来の損失に備えるため、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、投資先である関係会社の業績が今後回復するものと判断しておりますが、健全性の観点から関係会社事業損失引当金を計上しております。 これにより、税引前当期純利益が16,014千円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は、43,895千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「匿名組合投資損失」は、前事業年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「雑損失」に含まれる「匿名組合投資損失」は、386千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで掲記しておりましたが、「企業誘致助成金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「助成金収入」と表示しております。 前事業年度まで掲記しておりましたが、「賠償責任保険収入」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取補償金」と表示しております。 前事業年度まで掲記しておりましたが、「賠償責任補償費」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取補償金」と表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)										
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">112,210千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">89,218</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に提供している資産</p> <p>宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">10,051千円</td> </tr> </table>	買掛金	112,210千円	未収入金	89,218		10,051千円	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">142,697千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に提供している資産</p> <p>宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">10,030千円</td> </tr> </table>	買掛金	142,697千円		10,030千円
買掛金	112,210千円										
未収入金	89,218										
	10,051千円										
買掛金	142,697千円										
	10,030千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、18.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、81.4%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,688千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">347,861</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">58,894</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,685</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,352</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,855</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">76,503</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,737</td></tr> <tr><td>システム使用料</td><td style="text-align: right;">64,147</td></tr> </table>	役員報酬	100,688千円	給与手当	347,861	法定福利費	58,894	賞与引当金繰入額	28,685	役員賞与引当金繰入額	15,000	退職給付引当金繰入額	8,352	役員退職慰労引当金繰入額	6,855	支払地代家賃	76,503	減価償却費	42,737	システム使用料	64,147	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、17.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、82.3%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,314千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">430,945</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">68,762</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,703</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,774</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,446</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">83,048</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">83,356</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">71,779</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">74,723</td></tr> </table>	役員報酬	102,314千円	給与手当	430,945	法定福利費	68,762	賞与引当金繰入額	31,000	退職給付引当金繰入額	8,703	役員退職慰労引当金繰入額	8,774	貸倒引当金繰入額	82,446	支払地代家賃	83,048	減価償却費	83,356	募集費	71,779	旅費交通費	74,723
役員報酬	100,688千円																																										
給与手当	347,861																																										
法定福利費	58,894																																										
賞与引当金繰入額	28,685																																										
役員賞与引当金繰入額	15,000																																										
退職給付引当金繰入額	8,352																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,855																																										
支払地代家賃	76,503																																										
減価償却費	42,737																																										
システム使用料	64,147																																										
役員報酬	102,314千円																																										
給与手当	430,945																																										
法定福利費	68,762																																										
賞与引当金繰入額	31,000																																										
退職給付引当金繰入額	8,703																																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,774																																										
貸倒引当金繰入額	82,446																																										
支払地代家賃	83,048																																										
減価償却費	83,356																																										
募集費	71,779																																										
旅費交通費	74,723																																										
<p>※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">71,913千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20,270</td></tr> </table>	経営指導料	71,913千円	受取配当金	20,270	<p>※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">110,588千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">27,037</td></tr> </table>	経営指導料	110,588千円	受取配当金	27,037																																		
経営指導料	71,913千円																																										
受取配当金	20,270																																										
経営指導料	110,588千円																																										
受取配当金	27,037																																										
<p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,966千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,542</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,253</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,761</td></tr> </table>	建物	5,966千円	土地	2,542	その他	1,253	計	9,761	<p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,118千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">10,597</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,715</td></tr> </table>	建物	4,118千円	借地権	10,597	計	14,715																												
建物	5,966千円																																										
土地	2,542																																										
その他	1,253																																										
計	9,761																																										
建物	4,118千円																																										
借地権	10,597																																										
計	14,715																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						所有権移転外ファイナンス・リース取引
	(単位：千円)					① リース資産の内容
	建物	機械装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	合計	(ア) 有形固定資産
取得価額 相当額	755	3,725	81,861	66,864	153,206	主として、OA機器(工具、器具及び備品)であります。
減価償却 累計額相 当額	188	1,614	30,041	19,490	51,334	(イ) 無形固定資産
期末残高 相当額	566	2,110	51,819	47,374	101,871	ソフトウェアであります。
② 未経過リース料期末残高相当額						② リース資産の減価償却の方法
1年以内						重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」
1年超						に記載のとおりであります。
合計	103,326					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料	39,463千円					
減価償却費相当額	37,614					
支払利息相当額	2,105					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
・減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
・利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
(減損損失について)						
リース資産に配分された減損損失はありません。						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,369</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">117,450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,154</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,974</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,481</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">221,332</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,905</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,905</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△75,420</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,459</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	16,369	賞与引当金	117,450	その他	15,154		148,974	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	18,481	退職給付引当金	221,332	減価償却費	1,876	その他	1,215		242,905	評価性引当額	—		242,905	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額	△75,420	繰延税金資産の純額	316,459	法定実効税率	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	住民税均等割	3.6	受取配当金益金不算入	△1.7	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,796</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,290</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,781</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,570</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,439</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,504</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">223,869</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,084</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,465</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,700</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,764</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△26,212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,992</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	8,796	賞与引当金	88,290	貸倒引当金	30,781	その他	11,570		139,439	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	20,504	退職給付引当金	223,869	減価償却費	2,006	その他	9,084		255,465	評価性引当額	△7,700		247,764	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額	△26,212	繰延税金資産の純額	360,992	法定実効税率	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	住民税均等割	6.4	評価性引当額の増減	2.7	受取配当金益金不算入	△4.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5
繰延税金資産(流動)																																																																																													
未払事業税	16,369																																																																																												
賞与引当金	117,450																																																																																												
その他	15,154																																																																																												
	148,974																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																													
役員退職慰労引当金	18,481																																																																																												
退職給付引当金	221,332																																																																																												
減価償却費	1,876																																																																																												
その他	1,215																																																																																												
	242,905																																																																																												
評価性引当額	—																																																																																												
	242,905																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																													
その他有価証券評価差額	△75,420																																																																																												
繰延税金資産の純額	316,459																																																																																												
法定実効税率	40.5																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																												
住民税均等割	3.6																																																																																												
受取配当金益金不算入	△1.7																																																																																												
その他	△0.7																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																																																												
繰延税金資産(流動)																																																																																													
未払事業税	8,796																																																																																												
賞与引当金	88,290																																																																																												
貸倒引当金	30,781																																																																																												
その他	11,570																																																																																												
	139,439																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																													
役員退職慰労引当金	20,504																																																																																												
退職給付引当金	223,869																																																																																												
減価償却費	2,006																																																																																												
その他	9,084																																																																																												
	255,465																																																																																												
評価性引当額	△7,700																																																																																												
	247,764																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																													
その他有価証券評価差額	△26,212																																																																																												
繰延税金資産の純額	360,992																																																																																												
法定実効税率	40.5																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																																																												
住民税均等割	6.4																																																																																												
評価性引当額の増減	2.7																																																																																												
受取配当金益金不算入	△4.1																																																																																												
その他	0.5																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	672.20円	1株当たり純資産額	664.83円
1株当たり当期純利益	33.11円	1株当たり当期純利益	15.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	301,922	141,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,922	141,806
期中平均株式数(株)	9,118,801	9,118,801

6. その他

役員の異動

内容が定まった時点で開示いたします。